

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月15日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	………… P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	………… P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	………… P. 4
4. 営業経費の推移	単体	………… P. 5
5. バランスシートの状況	単体	………… P. 6
6. 資産運用の状況	単体	………… P. 7
7. 評価損益の状況	単体	………… P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	………… P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	………… P.10

業績予想および配当予想等(2026年度)

1. 業績予想	連結	………… P.12
2. 配当予想および株主還元方針	連結	………… P.13
(参考)業績予想の前提条件	連結	………… P.14
(参考)中期経営計画の達成状況	単体・連結	………… P.15

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	………… P.17
2. 損益の状況	単体	………… P.18
3. 国内・国際別の資金利益	単体	………… P.19
4. 利鞘	単体	………… P.20
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	………… P.21
6. 資産運用の状況	単体	………… P.23
7. 評価損益の状況	単体	………… P.24
8. 営業経費の内訳	単体	………… P.26
9. 業種別貸出状況	単体	………… P.27
10. 預金の種類別残高	単体	………… P.28
11. 退職給付関係	単体	………… P.29
12. 税効果会計関係	単体	………… P.30
13. 金融再生法に基づく開示債権	単体	………… P.31
14. 貸倒引当金の期末残高	単体	………… P.31
15. 自己資本の充実の状況	単体・連結	………… P.32
(参考)証券化商品の保有状況	単体	………… P.33

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JP投信株式会社 JPインベストメント株式会社 ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社	ほか14社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社	

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は5,255億円、前年度比1,112億円の増益(+26.8%)となり、3期連続で上場来最高益を更新。

(億円)

	2024年度	2025年度	増減
1 連結粗利益	10,456	14,072	+3,616
2 資金利益	9,567	13,078	+3,510
3 役務取引等利益	1,563	1,675	+112
4 その他業務利益	△674	△681	△6
5 うち外国為替売買損益	△688	△616	+71
6 うち国債等債券損益	12	△66	△78
7 経費(除く臨時処理分)	9,156	9,459	+302
8 一般貸倒引当金繰入額	—	2	+2
9 連結業務純益	1,299	4,611	+3,312
10 臨時損益	4,546	2,979	△1,566
11 経常利益	5,845	7,591	+1,746
12 親会社株主純利益	4,143	5,255	+1,112
【参考】			(%、円)
13 ROE [※] (株主資本ベース)	4.28	5.30	+1.02
14 OHR [※] (金銭の信託運用損益等を含むベース)	61.38	55.51	△5.87
15 1株当たり配当金	58	74	+16

■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、前年度比3,510億円の増加。

役務取引等利益は、前年度比112億円の増加。

その他業務利益は、国債等債券損益の減少により、前年度比6億円の減少。

■ 経費

前年度比302億円の増加。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年度比1,566億円の減少。

■ 経常利益

前年度比1,746億円の増加。

通期業績予想7,200億円に対する達成率105.4%

■ 親会社株主純利益

通期業績予想5,000億円に対する達成率105.1%

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

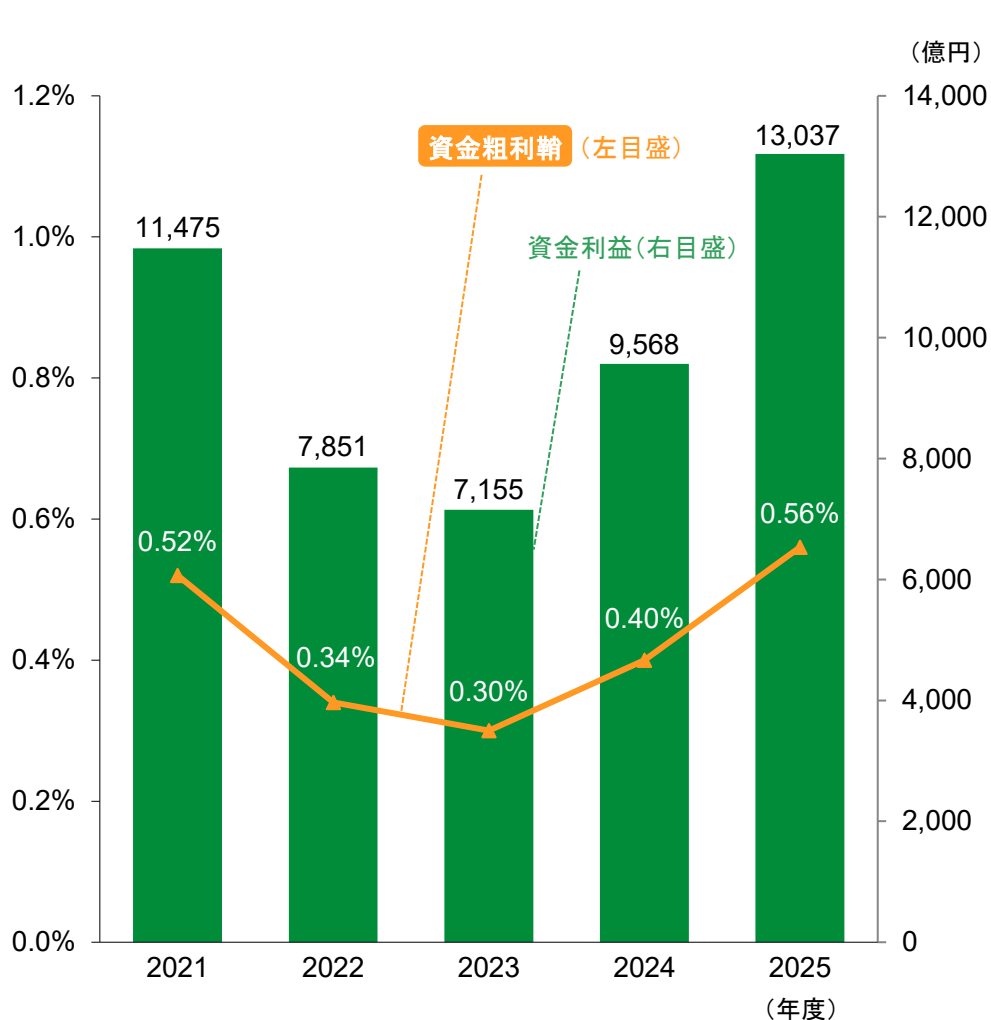
ROE=親会社株主純利益/[(期首株主資本+期末株主資本) / 2] × 100

OHR=経費/(資金収支等+役務取引等利益) × 100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

2. 資金利益・利鞘の推移

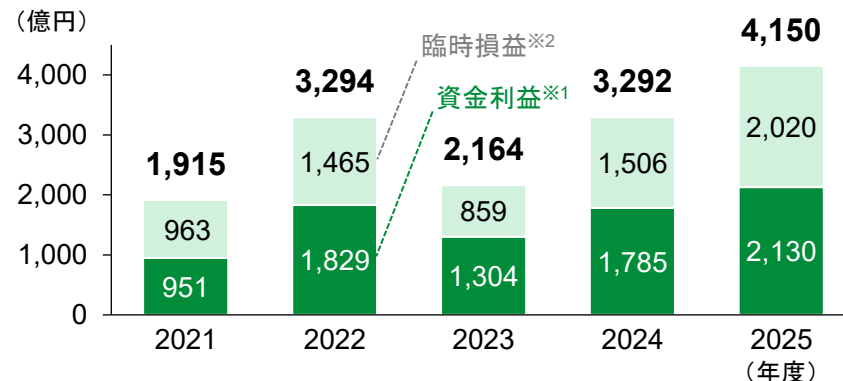
- 2025年度の資金利益は、前年度比3,469億円増加の1兆3,037億円。資金粗利鞘は0.56%。
- 外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、資金運用収益が増加。



(億円)

	2024年度	2025年度	増減
資金利益	9,568	13,037	+3,469
資金運用収益	17,502	22,668	+5,165
うち国債利息	2,579	3,683	+1,104
うち外国証券利息	12,420	14,030	+1,610
資金調達費用	7,934	9,630	+1,695

【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】

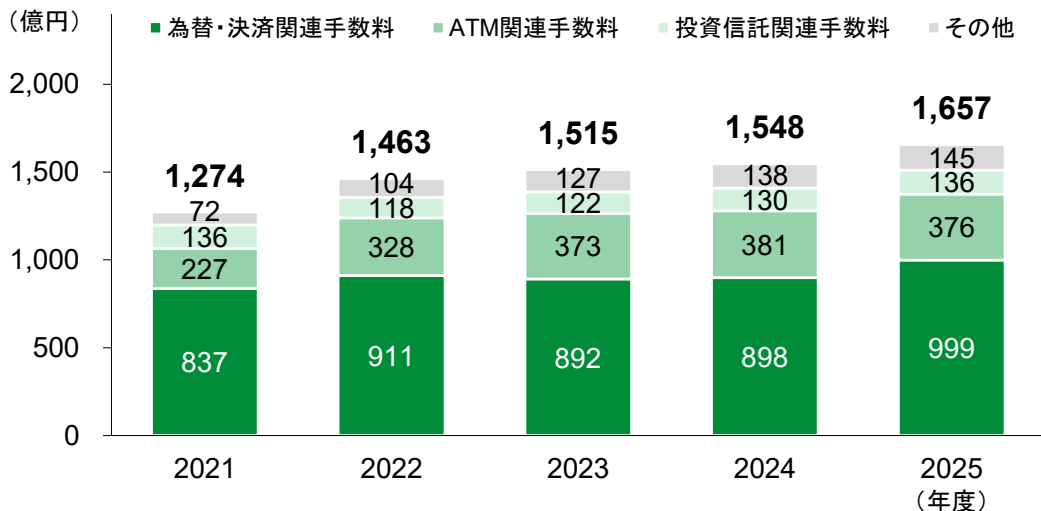


- ◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。
- ※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。
- ※2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

3. 役務取引等利益の状況

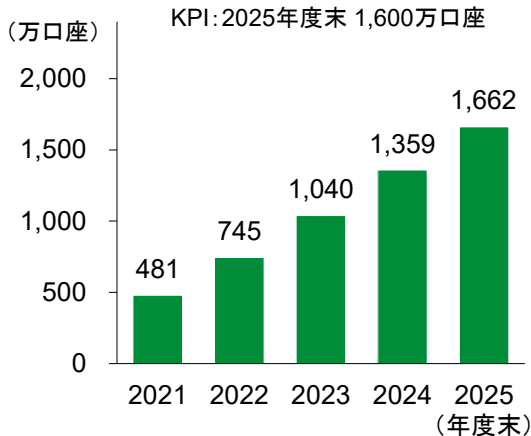
■ 2025年度の役務取引等利益は、前年度比108億円増加の1,657億円。

役務取引等利益の推移

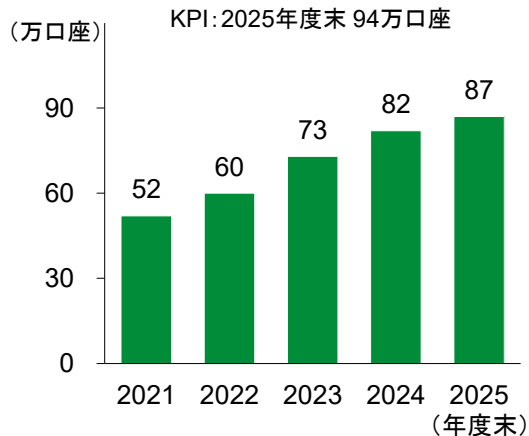


【参考】

通帳アプリ登録口座数



NISA口座数



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2024年度	2025年度	増減
役務取引等利益	1,548	1,657	+108
為替・決済関連手数料	898	999	+100
ATM関連手数料	381	376	△4
投資信託関連手数料※	130	136	+5
その他	138	145	+6

※ ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

投資信託・ゆうちょファンドラップの取扱状況

(千件、億円)

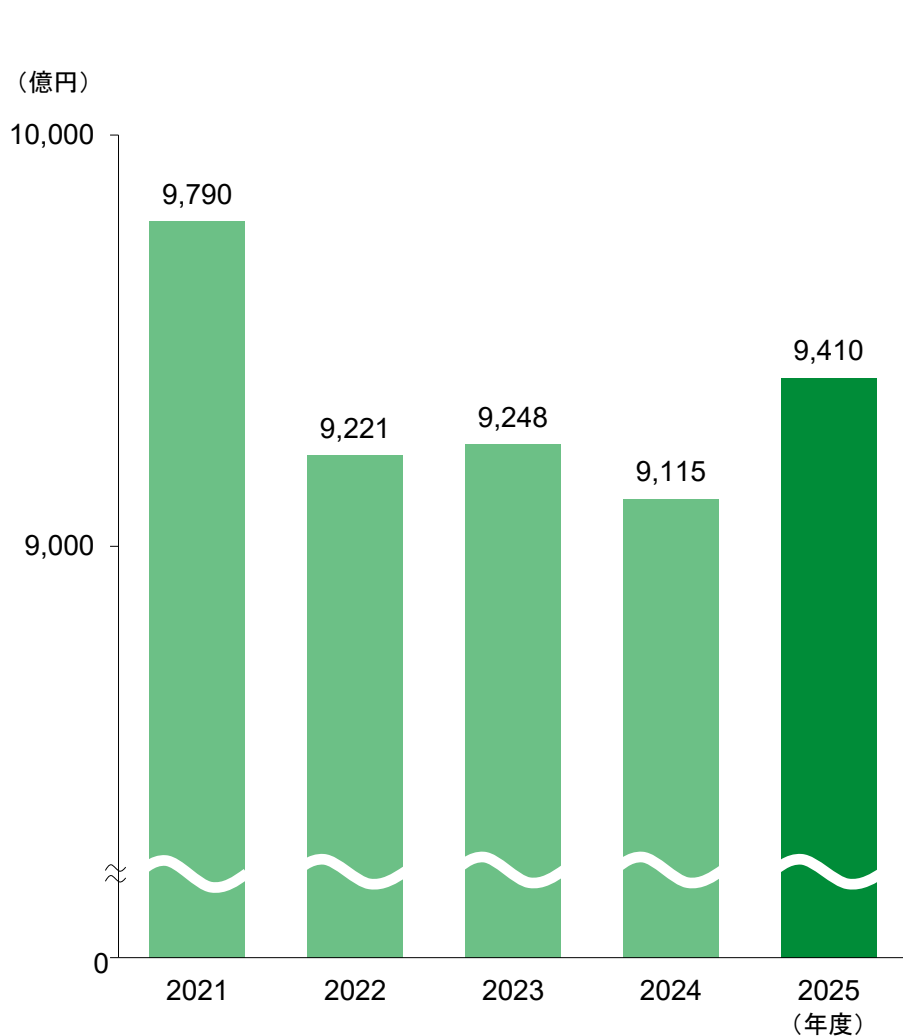
	2024年度	2025年度	増減
販売件数	11,015	12,091	+1,075
販売額	5,879	6,469	+589

(億円)

	2024年度末	2025年度末	増減
残高	29,397	35,194	+5,796
投資信託	27,499	32,055	+4,555
ゆうちょファンドラップ	1,897	3,138	+1,241

4. 営業経費の推移

■ 2025年度の営業経費は、前年度比295億円増加の9,410億円。



	2024年度	2025年度	増減
人件費 ^{※1}	1,057	1,065	+8
うち給与・手当	888	887	△1
物件費	7,743	8,025	+281
うち日本郵便への委託手数料	3,028	2,978	△50
うち郵政管理・支援機構への拠出金	2,467	2,630	+163
うち預金保険料	280	277	△3
うち減価償却費	455	513	+58
うち機械化関係経費	171	216	+45
税金	314	319	+5
合計	9,115	9,410	+295

※1 臨時処理分を含む。

【参考：中期経営計画(2021年度～2025年度) 財務目標(連結ベース)】 (億円)

	2025年度実績	2025年度目標 ^{※2}
営業経費(2020年度対比)	△629	△690

※2 2025年1月に総務省が認可・公表した拠出金算定方法見直しの影響は織り込んでいない。

5. バランスシート状況

- 2025年度末の総資産は226.5兆円。
- 2025年度末の貯金は186.1兆円。流動性預金は125.1兆円、定期性預金は60.8兆円。

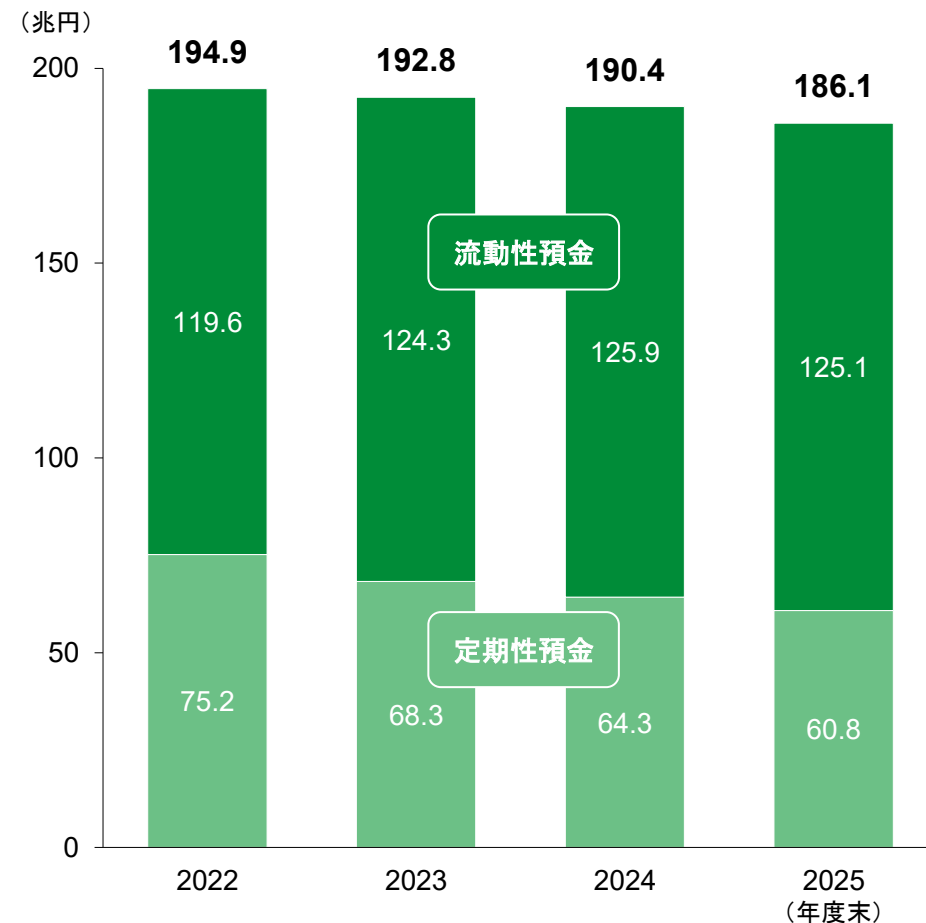
バランスシートの概要

総資産 226.5兆円 (2025年度末)

有価証券	貯金
145.3兆円	186.1兆円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">国債 41.4兆円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">外国証券等 88.2兆円</div>	
その他	その他
81.1兆円	31.2兆円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">現金預け金※ 54.3兆円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">金銭の信託 6.2兆円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">貸出金 4.3兆円</div>	純資産
	9.1兆円

※ 日銀預け金を含む。

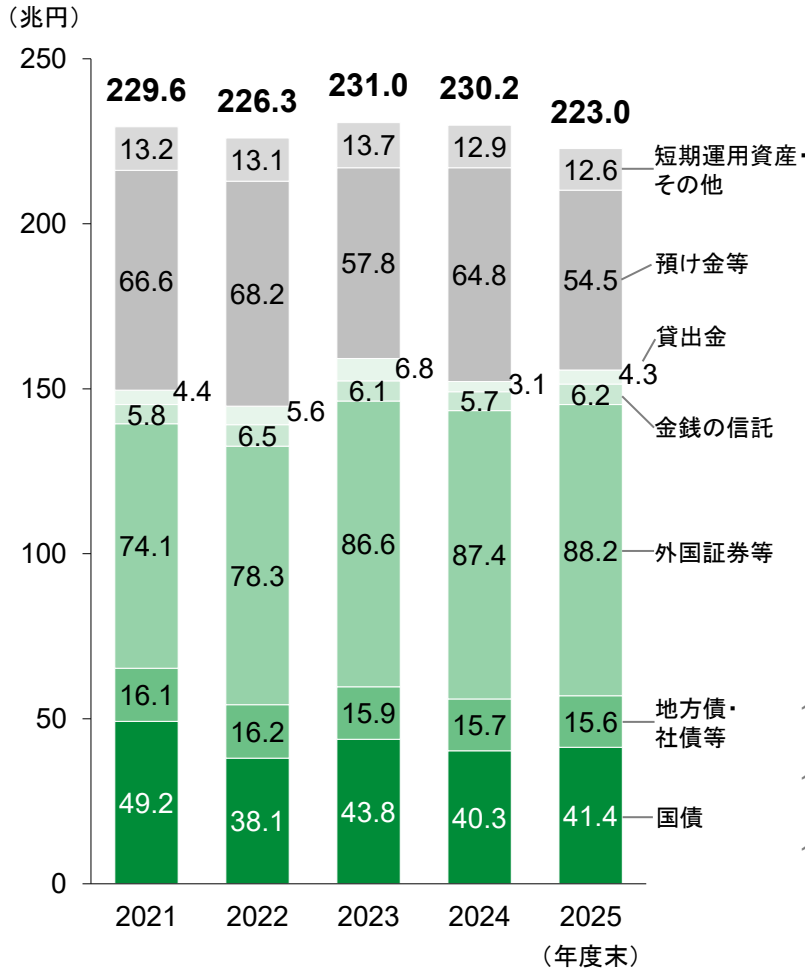
貯金残高の推移



6. 資産運用の状況

単体

■ 2025年度末の運用資産のうち、国債は41.4兆円、外国証券等は88.2兆円。



区分		2024年度末	構成比 (%)	2025年度末	構成比 (%)	増減
1	有価証券	1,435,653	62.3	1,453,740	65.1	+18,087
2	国債	403,426	17.5	414,378	18.5	+10,952
3	地方債・社債等 ^{※1}	157,963	6.8	156,790	7.0	△1,172
4	外国証券等	874,263	37.9	882,570	39.5	+8,307
5	うち外国債券	278,237	12.0	290,136	13.0	+11,899
6	うち投資信託 ^{※2}	594,373	25.8	590,566	26.4	△3,806
7	金銭の信託	57,219	2.4	62,228	2.7	+5,008
8	うち国内株式	6,165	0.2	8,008	0.3	+1,843
9	貸出金	31,305	1.3	43,721	1.9	+12,415
10	預け金等 ^{※3}	648,880	28.1	545,270	24.4	△103,610
11	短期運用資産・その他 ^{※4}	129,388	5.6	126,007	5.6	△3,380
12	運用資産合計	2,302,448	100.0	2,230,968	100.0	△71,479

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 ※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。
 ※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 ※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

7. 評価損益の状況

■ 2025年度末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で△1兆2,333億円(税効果前)となり、前年度末比△1,454億円。

	2024年度末		2025年度末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
1 その他目的	1,046,033	5,534	993,101	9,047	+3,512
2 有価証券 (A)	988,813	18,643	930,872	25,969	+7,325
3 国債	153,052	△17,051	105,860	△25,273	△8,222
4 外国債券	191,038	24,835	193,330	35,889	+11,054
5 投資信託※	594,373	11,948	590,566	16,998	+5,050
6 その他	50,349	△1,088	41,115	△1,645	△556
7 時価ヘッジ効果額 (B)		△15,488		△19,540	△4,052
8 金銭の信託 (C)	57,219	2,379	62,228	2,618	+239
9 国内株式	6,165	3,012	8,008	3,608	+596
10 その他	51,054	△633	54,219	△990	△357
11 デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	159,440	△16,413	153,144	△21,381	△4,967
12 評価損益合計 (A)+(B)+(C)+(D)		△10,879		△12,333	△1,454

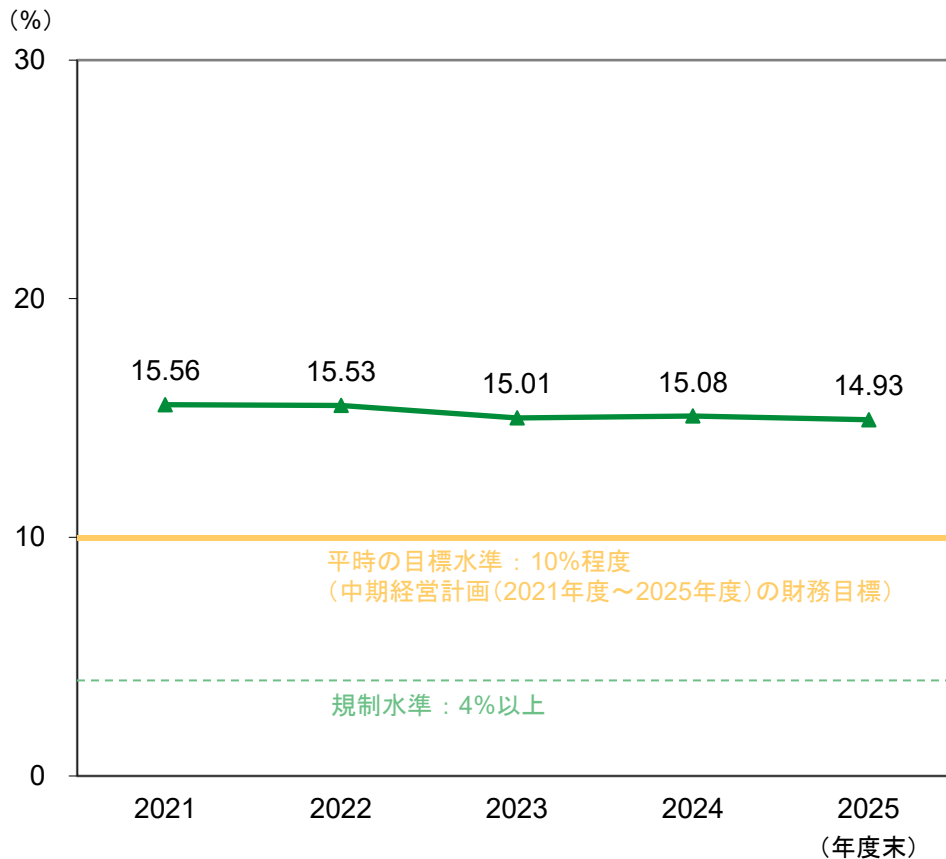
※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益(2025年度末1兆4,478億円、2024年度末1兆1,069億円)を含む。

8. 自己資本比率の推移

■ 2025年度末の自己資本比率(国内基準)は14.93%。

(参考)CET1比率(国際統一基準、その他有価証券評価益除く)は11.03%(完全適用で9.85%)。

【自己資本比率(国内基準)】



【自己資本比率(国内基準)】

(億円、%)

	2024年度末	2025年度末	増減
自己資本の額 (A)	93,738	95,720	+1,981
リスク・アセット等の額の合計額 (B)	621,310	640,728	+19,417
うち信用リスク・アセットの額の合計額	558,175	570,960	+12,785
自己資本比率 (A) / (B)	15.08	14.93	△0.14

【参考:CET1(普通株式等Tier1)比率(国際統一基準、試算値)】

(%)

	2024年度末	2025年度末	増減
CET1比率(経過措置) ^{※1}	11.77	11.03	△0.73
その他有価証券評価益除く	11.77	11.03	△0.73
CET1比率(完全適用) ^{※2}		9.85	
その他有価証券評価益除く		9.85	

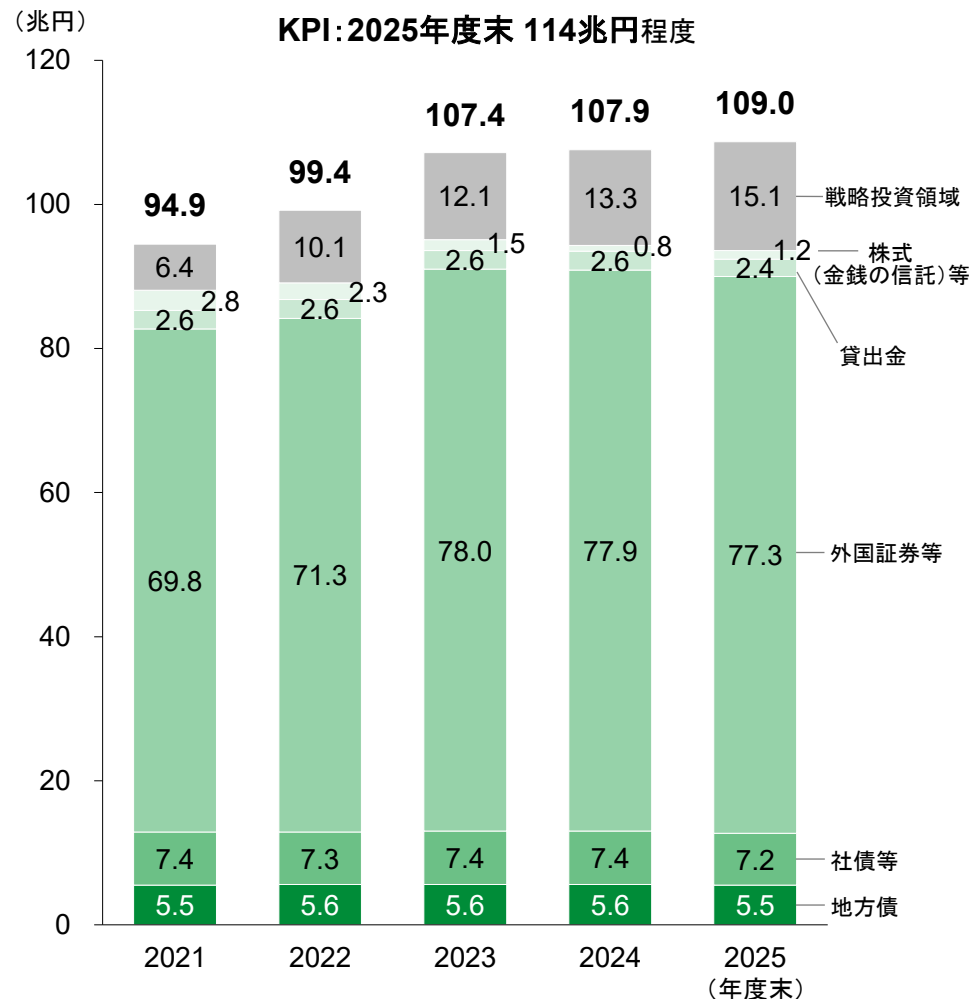
※1 一部簡便的に算出。

※2 2028年度末のバーゼルⅢ最終化(完全適用)に基づき、一部簡便的に算出。

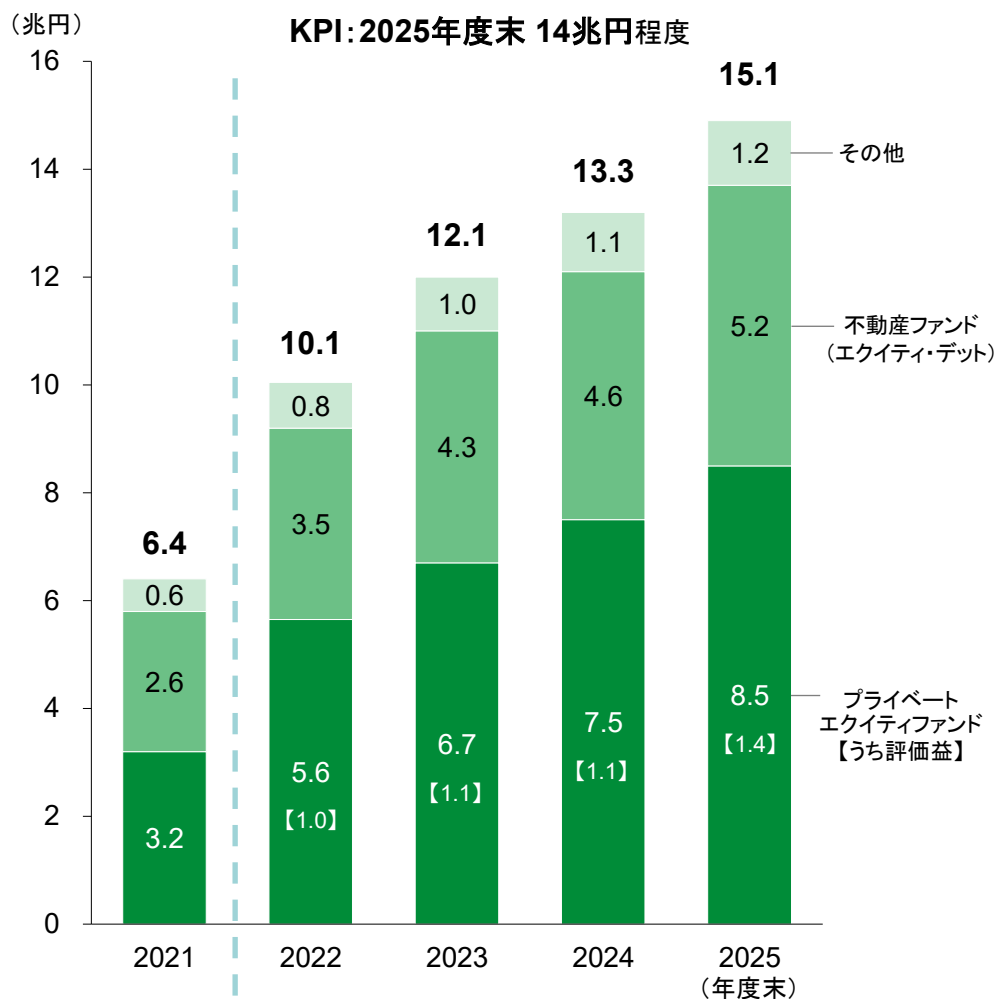
(参考)リスク性資産残高の推移

単体

リスク性資産残高



戦略投資領域残高



注: 1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2021年度末以前は簿価残高)。

【うち評価益】は、投資信託に係るもの。

業績予想および配当予想等(2026年度)

1. 業績予想

- 2026年度の業績は、経常利益9,550億円、親会社株主純利益6,600億円を予想。4期連続で上場来最高益の更新を目指す。
- 2026年度は、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少や営業経費の増加が見込まれる一方、国内金利の上昇に伴う日本国債からの収益増加等を主因に、2025年度対比増益の計画。

2025年度の達成状況および2026年度業績予想(連結) (億円)

	2025年度 (当初予想)	2025年度 (修正予想)	2025年度 (実績)	2026年度 (予想)
資金収支等※1	14,760	15,100	15,363	17,820
役務取引等 利益	1,630	1,650	1,675	1,700
営業経費	9,580	9,540	9,464	9,970
経常利益	6,800	7,200	7,591	9,550
親会社株主 純利益	4,700	5,000	5,255	6,600

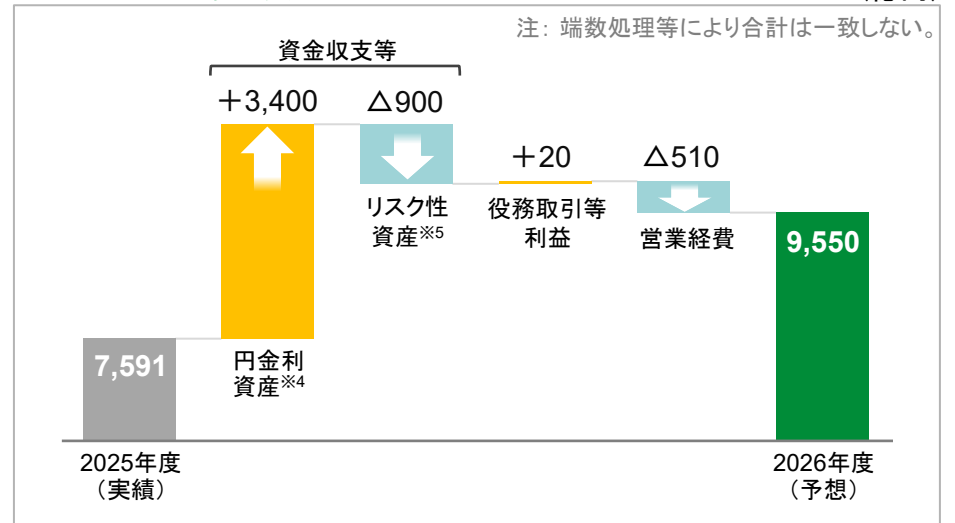
注：業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

- ※1 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。
- 2 市場金利(イールドカーブ)から理論的に算出された将来の予測金利。
- 3 国債等の基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乘せされる金利。
- 4 国債等の収益、リスク性資産における円金利リスクテイクに係る収益、貯金支払利息等。
- 5 外債投資信託、社債、ダイレクトレンディングファンド、プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る収益(円金利リスクテイクに係る収益は除く)。

業績予想の前提条件

- ◆ 内外金利は、直近の金融市場の変化を踏まえ、2026年3月末を基準日とするインプライド・フォワードレート※2に沿って推移
- ◆ クレジットスプレッド※3および為替は、2025年度の平均値で推移

経常利益の変動要因



2. 配当予想および株主還元方針

- 2025年度の1株当たり配当金は、2026年2月に上方修正・公表した配当予想から4円増額となる74円。2026年度の1株当たり配当金は、通期業績予想と株主還元方針に基づき、2025年度から19円増額の93円(配当性向50.1%)を予想。
- 当行株式を長期にわたり保有いただいている株主のみなさまにさらなる感謝の意を表すとともに、当行株式への投資魅力を高め、将来にわたって当行の成長をご支援いただくことを目的に長期保有優遇を新設(2027年度適用開始)。

配当の実績・予想

	2025年度 (当初予想)	2025年度 (修正予想)	2025年度 (実績)	2026年度 (予想)
1株当たり 配当金	66円 (期末66円)	70円 (期末70円)	74円 (期末74円)	93円 (期末93円)
配当総額	2,360億円	2,493億円	2,636億円	3,313億円
配当性向	50.2%	50.0%	50.3%	50.1%

注: 上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(参考)新・中期経営計画における株主還元方針等(抜粋)

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、累進的な配当を基本として株主還元のさらなる拡充に努める。
- 配当性向は50%程度とし、利益成長を通じた累進的な配当を実施。
- なお、当行の運用ポートフォリオの状況を踏まえ、現状では年1回の期末配当とする方針。

株主優待制度の拡充(長期保有優遇の新設)

- 当行株式を長期にわたり保有いただいている株主のみなさまにさらなる感謝の意を表すとともに、当行株式への投資魅力を高め、将来にわたって当行の成長をご支援いただくことを目的に長期保有優遇を新設(2027年度適用開始)。

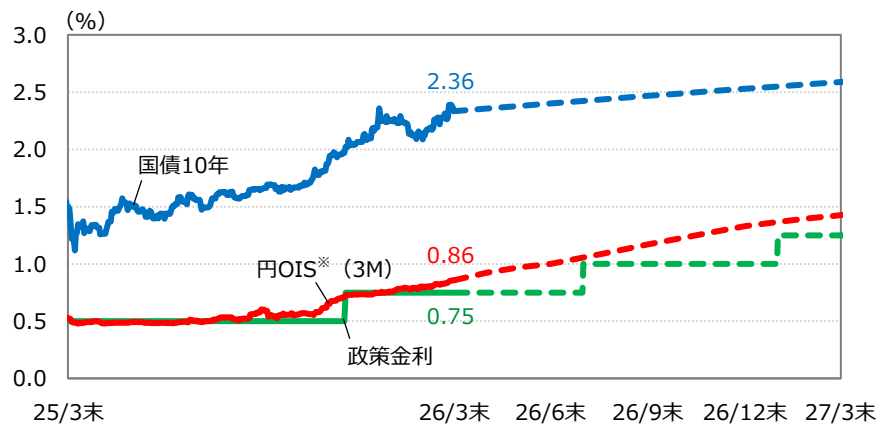
変更後の株主優待制度の内容(太枠内を新設)

保有株式数	500株(5単元)以上
継続保有期間	3年未満 3年以上
優待内容	3,000円相当の カタログギフト 5,000円相当の カタログギフト
適用開始時期	2027年3月31日を基準日とする 株主優待制度から適用開始

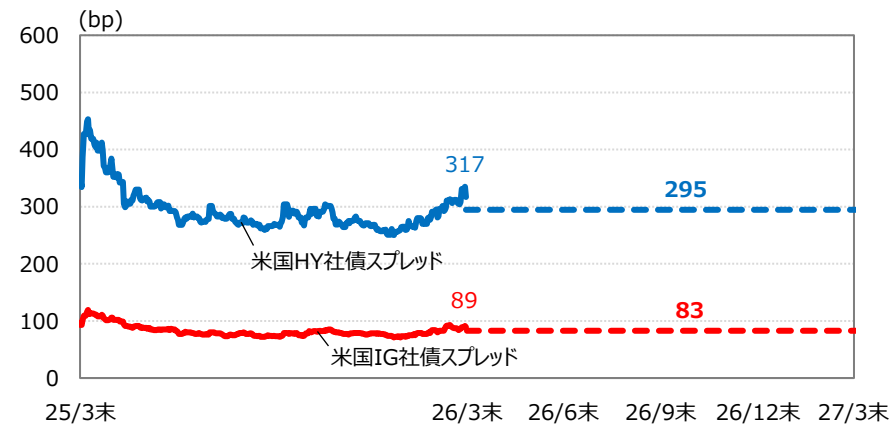
金利等の前提

実績 想定

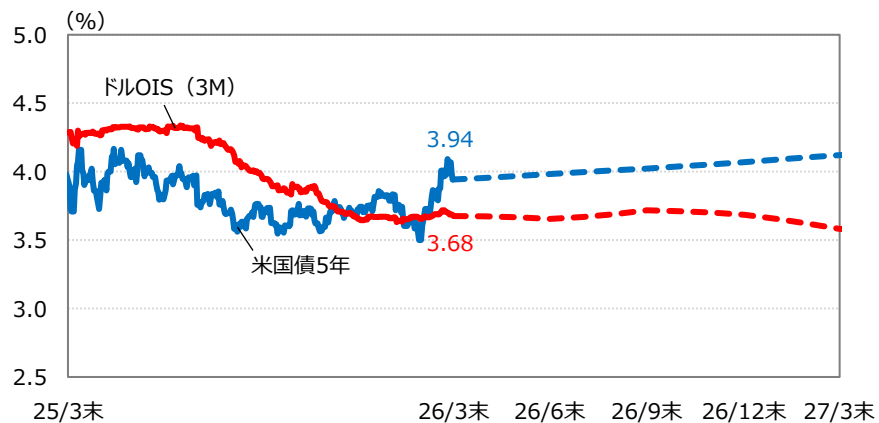
円金利



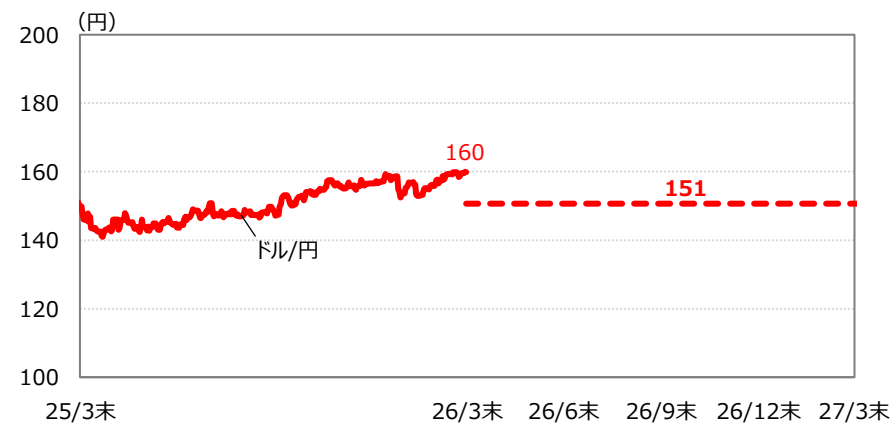
米国IG・HY社債スプレッド



米金利



ドル円



※ OIS (Overnight Index Swap) : 翌日物金利を参照する金利スワップ

(参考) 中期経営計画の達成状況

単体・連結

財務目標項目 〈連結〉

収益性

〈25年度実績〉 〈25年度目標※1〉

当期純利益 **5,255億円** **4,000億円以上**
↓
5,000億円※2

ROE (株主資本ベース) **5.30%** **4.0%以上**
↓
4.7%以上

※1 上段は中計見直し(24/5公表)時点における、中計最終年度の目標
下段下線部は25年度業績予想に基づく目標
※2 4,700億円から5,000億円への上方修正(26/2公表)を反映

効率性

〈25年度実績〉 〈25年度目標※1〉

OHR (金銭の信託運用損益等含む) **55.51%** **62%以下**
↓
59%以下

営業経費 **△629億円** **△690億円**
(20年度対比) (20年度対比)

健全性

〈26/3末実績〉 〈26/3末目標〉

自己資本比率 (国内基準) **14.93%** **10%程度**
〈平時の目標水準〉

CET1比率 (国際統一基準) **9.85%※3** **10%程度※3**
(その他有価証券評価益除く) 〈平時の目標水準〉

※3 パーゼルⅢ最終化・完全適用ベース

目標KPI

マーケットビジネス

〈26/3末実績〉 〈26/3末目標〉

リスク性資産残高 **109.0兆円** **114兆円程度**
(25/3末 107.9兆円)

戦略投資領域残高 **15.1兆円** **14兆円程度**
(25/3末 13.3兆円)

サステナビリティ※4

〈26/3末実績〉 〈26/3末目標〉

ESGテーマ型投融資残高 **6.4兆円** **7兆円**
(25/3末 6.0兆円)

※4 GHG排出量削減率(19年度対比、Scope1・2)の25年度実績は2026年8月頃、Webサイトにて公表予定

リテールビジネス

〈26/3末実績〉 〈26/3末目標〉

通帳アプリ登録口座数 **1,662万口座** **1,600万口座**
(25/3末 1,359万口座)

NISA口座数 **87万口座** **94万口座**
(25/3末 82万口座)

(参考) ATMネットワーク関連計数

〈26/3末時点〉

ATM設置台数 **約31,100台**

提携金融機関数 **約1,200社**

うちプラットフォーム化※5 **25行(庫)**

※5 地域金融機関(地方銀行・第二地方銀行・信用金庫に限る)のキャッシュカードを当行ATMで利用した場合の手数料を無料とする提携。無料となる条件は各金融機関にて設定

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2024年度末	2025年度末	増減
現金預け金	64,607,384	54,336,427	△10,270,956
コールローン	2,135,000	1,760,000	△375,000
買現先勘定	8,463,537	8,270,151	△193,386
買入金銭債権	593,739	517,916	△75,822
商品有価証券	224	214	△9
金銭の信託	5,721,973	6,222,830	500,856
有価証券	143,565,339	145,374,043	1,808,703
貸出金	3,130,595	4,372,193	1,241,597
外国為替	134,261	178,799	44,537
その他資産	4,459,004	4,691,301	232,296
有形固定資産	191,678	175,851	△15,826
無形固定資産	101,053	97,367	△3,685
前払年金費用	4,107	10,960	6,852
繰延税金資産	440,981	496,707	55,725
貸倒引当金	△1,043	△1,214	△171
資産の部合計	233,547,839	226,503,549	△7,044,289

	2024年度末	2025年度末	増減
貯金	190,465,032	186,113,094	△4,351,937
売現先勘定	26,985,038	22,517,468	△4,467,570
債券貸借取引受入担保金	2,004,678	2,433,717	429,038
借入金	2,510,100	2,819,400	309,300
外国為替	924	939	15
その他負債	2,494,629	3,380,399	885,770
賞与引当金	7,253	7,519	266
役員賞与引当金	183	183	0
従業員株式給付引当金	414	432	18
役員株式給付引当金	630	732	102
睡眠貯金払戻損失引当金	42,534	39,607	△2,926
負債の部合計	224,511,418	217,313,495	△7,197,923
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,777,217	3,057,327	280,110
自己株式	△6,384	△31,485	△25,100
株主資本合計	9,770,832	10,025,842	255,009
その他有価証券評価差額金	392,541	628,489	235,947
繰延ヘッジ損益	△1,126,952	△1,464,276	△337,324
評価・換算差額等合計	△734,411	△835,787	△101,376
純資産の部合計	9,036,421	9,190,054	153,633
負債及び純資産の部合計	233,547,839	226,503,549	△7,044,289

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2024年度	2025年度	増減
業務粗利益	1,043,284	1,396,939	353,654
資金利益	956,826	1,303,796	346,970
役務取引等利益	154,872	165,707	10,834
その他業務利益	△68,413	△72,564	△4,150
うち外国為替売買損益	△69,781	△66,091	3,690
うち国債等債券損益	1,203	△6,687	△7,891
経費	△912,519	△940,717	△28,198
人件費	△106,759	△106,216	542
物件費	△774,358	△802,533	△28,175
税金	△31,401	△31,967	△566
実質業務純益	130,765	456,221	325,455
コア業務純益	129,561	462,909	333,347
除く投資信託解約損益	142,696	447,821	305,124
一般貸倒引当金繰入額	—	△204	△204
業務純益	130,765	456,016	325,251

	2024年度	2025年度	増減
臨時損益	442,746	292,059	△150,686
うち株式等関係損益	△13,873	47,911	61,785
うち金銭の信託運用損益	451,533	223,654	△227,879
うち株式売却損益	383,853	147,442	△236,410
うち減損損失	△1,879	△3,285	△1,405
経常利益	573,511	748,076	174,564
特別損益	△351	△1,236	△884
固定資産処分損益	△348	△595	△247
減損損失	△3	△640	△637
税引前当期純利益	573,159	746,840	173,680
法人税、住民税及び事業税	△167,730	△228,297	△60,566
法人税等調整額	5,128	10,433	5,305
法人税等合計	△162,602	△217,863	△55,261
当期純利益	410,557	528,976	118,418
与信関係費用	8	△68	△77
一般貸倒引当金繰入額	8	△68	△77

- 注: 1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。
 2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 国内・国際別の資金利益

単体

(1) 国内業務部門

(百万円)

	2024年度	2025年度	増減
資金利益	377,455	569,684	192,229
資金運用収益	547,632	1,008,991	461,358
うち国債利息	257,945	368,351	110,405
資金調達費用	170,177	439,307	269,129

(2) 国際業務部門

(百万円)

	2024年度	2025年度	増減
資金利益	579,371	734,112	154,741
資金運用収益	1,250,995	1,408,708	157,712
うち外国証券利息	1,242,068	1,403,088	161,020
資金調達費用	671,624	674,596	2,971

(3) 合計

(百万円)

	2024年度	2025年度	増減
資金利益	956,826	1,303,796	346,970
資金運用収益	1,750,285	2,266,821	516,535
資金調達費用	793,459	963,024	169,565

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。
2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2025年度150,878百万円、2024年度48,342百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2024年度	2025年度	増減
資金運用利回り (A)	0.76	1.02	0.26
資金調達原価 (B)	0.77	0.89	0.12
資金調達利回り (C)	0.36	0.45	0.09
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.01	0.12	0.13
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.40	0.56	0.16

5. 資金運用・調達の内平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2024年度			2025年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	220,673,556	547,632	0.24	214,083,959	1,008,991	0.47	0.22
うち貸出金	4,605,608	11,990	0.26	3,997,236	23,719	0.59	0.33
うち有価証券	61,905,665	313,152	0.50	59,403,591	453,731	0.76	0.25
うち預け金等	64,862,831	158,506	0.24	60,873,270	333,608	0.54	0.30
資金調達勘定	214,835,388	170,177	0.07	207,694,325	439,307	0.21	0.13
うち貯金	191,902,253	104,253	0.05	189,080,264	313,418	0.16	0.11
うち売現先勘定	22,771,720	28,563	0.12	17,936,661	79,565	0.44	0.31

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2024年度			2025年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	87,205,464	1,250,995	1.43	86,998,081	1,408,708	1.61	0.18
うち貸出金	17,994	149	0.83	11,712	144	1.23	0.40
うち有価証券	86,978,065	1,242,068	1.42	86,806,981	1,403,088	1.61	0.18
うち預け金等	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	82,912,853	671,624	0.81	83,343,326	674,596	0.80	△0.00
うち売現先勘定	5,876,665	303,954	5.17	5,264,734	224,680	4.26	△0.90

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2024年度			2025年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	229,771,646	1,750,285	0.76	221,717,550	2,266,821	1.02	0.26
うち貸出金	4,623,602	12,140	0.26	4,008,948	23,864	0.59	0.33
うち有価証券	148,883,730	1,555,220	1.04	146,210,573	1,856,819	1.26	0.22
うち預け金等	64,862,831	158,506	0.24	60,873,270	333,608	0.54	0.30
資金調達勘定	219,640,867	793,459	0.36	211,673,161	963,024	0.45	0.09
うち貯金	191,902,253	104,253	0.05	189,080,264	313,418	0.16	0.11
うち売現先勘定	28,648,385	332,517	1.16	23,201,395	304,246	1.31	0.15

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2025年度5,588,682百万円、2024年度5,476,867百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2025年度5,588,682百万円、2024年度5,476,867百万円)および利息(2025年度25,426百万円、2024年度19,785百万円)を控除しています。

3 2025年度における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は2,559百万円(2024年度6,112百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

6. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2024年度末		2025年度末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	64,888,087	28.18	54,527,026	24.44	△10,361,061
コールローン	2,135,000	0.92	1,760,000	0.78	△375,000
買現先勘定	8,463,537	3.67	8,270,151	3.70	△193,386
金銭の信託	5,721,973	2.48	6,222,830	2.78	500,856
うち国内株式	616,571	0.26	800,874	0.35	184,303
うち国内債券	1,130,995	0.49	1,059,688	0.47	△71,307
有価証券	143,565,339	62.35	145,374,043	65.16	1,808,703
国債	40,342,652	17.52	41,437,884	18.57	1,095,231
地方債	5,600,875	2.43	5,573,898	2.49	△26,976
短期社債	678,731	0.29	823,599	0.36	144,867
社債	9,483,343	4.11	9,206,311	4.12	△277,031
株式	33,383	0.01	75,271	0.03	41,888
その他の証券	87,426,352	37.97	88,257,077	39.55	830,725
うち外国債券	27,823,728	12.08	29,013,681	13.00	1,189,952
うち投資信託	59,437,328	25.81	59,056,643	26.47	△380,684
貸出金	3,130,595	1.35	4,372,193	1.95	1,241,597
その他	2,340,330	1.01	2,570,641	1.15	230,310
合計	230,244,864	100.00	223,096,885	100.00	△7,147,979

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

7. 評価損益の状況

単体

その他目的

(百万円)

	2024年度末	2025年度末	増減
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)	△1,087,901	△1,233,391	△145,489

(1) その他有価証券

(百万円)

	2024年度末		2025年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	28,133	△410	64,950	△993	36,817	△583
債券	19,655,611	△1,807,915	14,042,086	△2,674,674	△5,613,525	△866,759
国債	15,305,265	△1,705,122	10,586,012	△2,527,336	△4,719,253	△822,213
地方債	835,418	△10,992	541,180	△8,402	△294,238	2,590
短期社債	678,731	—	823,599	—	144,867	—
社債	2,836,196	△91,800	2,091,294	△138,936	△744,901	△47,136
その他	79,197,637	3,672,658	78,980,255	5,272,581	△217,381	1,599,923
うち外国債券	19,103,844	2,483,520	19,333,062	3,588,967	229,217	1,105,446
うち投資信託	59,437,328	1,194,814	59,056,643	1,699,820	△380,684	505,006
合計 (A)	98,881,382	1,864,332	93,087,292	2,596,913	△5,794,089	732,580
時価ヘッジ効果額 (B)		△1,548,817		△1,954,026		△405,209

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。

4 2025年度における減損処理額は162百万円です(2024年度は該当ありません)。

7. 評価損益の状況

単体

(2) その他の金銭の信託

(百万円)

	2024年度末		2025年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託 (C)	5,721,973	237,910	6,222,830	261,830	500,856	23,920
うち国内株式	616,571	301,255	800,874	360,896	184,303	59,641
うち国内債券	1,130,995	△154,832	1,059,688	△214,636	△71,307	△59,803

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2025年度における減損処理額は3,285百万円(2024年度1,879百万円)です。

(3) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2024年度末		2025年度末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,394,035	73,424	7,356,480	209,512	△37,554	136,087
通貨スワップ	8,550,039	△1,714,752	7,957,953	△2,347,621	△592,086	△632,868
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計 (D)	15,944,074	△1,641,328	15,314,434	△2,138,108	△629,640	△496,780

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計等適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

【参考】満期保有目的

(百万円)

	2024年度末		2025年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
合計	45,169,875	△2,386,743	52,680,226	△4,293,965	7,510,351	△1,907,221
うち国債	25,037,387	△2,271,361	30,851,871	△4,314,582	5,814,484	△2,043,220

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2024年度		2025年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	105,751	11.60	106,589	11.32	837
給与・手当	88,887	9.75	88,749	9.43	△138
その他	16,864	1.85	17,839	1.89	975
物件費	774,358	84.95	802,533	85.27	28,175
日本郵便への委託手数料	302,872	33.22	297,858	31.65	△5,014
郵政管理・支援機構への拠出金※	246,735	27.06	263,079	27.95	16,343
預金保険料	28,087	3.08	27,765	2.95	△322
土地建物機械賃借料	10,513	1.15	10,470	1.11	△42
業務委託費	71,259	7.81	72,114	7.66	855
減価償却費	45,521	4.99	51,333	5.45	5,812
通信交通費	15,421	1.69	15,962	1.69	540
保守管理費	16,610	1.82	17,902	1.90	1,291
機械化関係経費	17,125	1.87	21,678	2.30	4,553
その他	20,210	2.21	24,368	2.58	4,157
租税公課	31,401	3.44	31,967	3.39	566
合計	911,511	100.00	941,089	100.00	29,578

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2024年度末		2025年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,114,595	100.00	4,361,193	100.00	1,246,597
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	194,802	6.25	219,700	5.03	24,897
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	105,883	3.39	178,900	4.10	73,017
卸売業、小売業	50,253	1.61	56,224	1.28	5,971
金融・保険業	407,428	13.08	201,516	4.62	△205,912
建設業、不動産業	124,659	4.00	118,155	2.70	△6,504
各種サービス業、物品賃貸業	81,104	2.60	119,360	2.73	38,255
国、地方公共団体	2,085,290	66.95	3,408,950	78.16	1,323,660
その他	65,172	2.09	58,384	1.33	△6,788
国際及び特別国際金融取引勘定分	16,000	100.00	11,000	100.00	△5,000
政府等	—	—	—	—	—
その他	16,000	100.00	11,000	100.00	△5,000
合計	3,130,595		4,372,193		1,241,597

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2025年度末6,650百万円(2024年度末34,618百万円)です。

3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

10. 預金の種類別残高

(百万円、%)

	2024年度末		2025年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	125,998,730	66.15	125,137,657	67.23	△861,072
振替貯金	12,166,082	6.38	11,877,911	6.38	△288,170
通常貯金等	112,991,897	59.32	112,450,563	60.42	△541,334
貯蓄貯金	840,749	0.44	809,182	0.43	△31,567
定期性預金	64,323,902	33.77	60,850,969	32.69	△3,472,932
定期貯金	8,601,820	4.51	10,290,352	5.52	1,688,532
定額貯金	55,722,082	29.25	50,560,617	27.16	△5,161,464
その他の預金	142,399	0.07	124,467	0.06	△17,932
計	190,465,032	100.00	186,113,094	100.00	△4,351,937
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	190,465,032	100.00	186,113,094	100.00	△4,351,937

未払利子を含む残高合計	190,501,374		186,158,142		△4,343,232
-------------	-------------	--	-------------	--	------------

注: 1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度 退職一時金制度

(2) 退職給付債務残高等 (百万円)

	2024年度末	2025年度末	増減
退職給付債務 (A)	130,493	110,954	△19,538
年金資産 (B)	131,925	153,946	22,021
未認識数理計算上の差異 (C)	△4,031	30,930	34,961
未認識過去勤務費用 (D)	1,355	1,101	△254
貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (A) - (B) + (C) + (D)	△4,107	△10,960	△6,852

(3) 退職給付費用 (百万円)

	2024年度	2025年度	増減
確定給付制度に係る退職給付費用	1,990	3,191	1,201
勤務費用	6,396	6,291	△104
利息費用	923	913	△10
期待運用収益	△4,030	△4,089	△59
数理計算上の差異の費用処理額	101	399	298
過去勤務費用の費用処理額	△1,318	△254	1,064
その他	△82	△68	13

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (%)

	2024年度末	2025年度末
割引率	0.7	2.3
長期期待運用収益率	3.1	3.1

12. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2024年度末	2025年度末	増減
繰延税金資産	621,129	790,334	169,204
貸倒引当金	220	281	60
退職給付引当金	39,676	37,514	△2,162
未払事業税	5,339	7,785	2,446
繰延ヘッジ損益	513,210	671,143	157,933
睡眠貯金払戻損失引当金	13,367	12,483	△883
減価償却限度超過額	7,564	10,177	2,613
金銭の信託評価損	1,137	1,355	217
その他	40,612	49,593	8,980
繰延税金負債	△180,148	△293,627	△113,478
その他有価証券評価差額金	△176,626	△289,267	△112,641
その他	△3,522	△4,359	△837
繰延税金資産(△は負債)の純額	440,981	496,707	55,725

13. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2024年度末	2025年度末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0	—	△0
危険債権	0	0	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	0	0
正常債権	3,268,578	4,558,197	1,289,618
総計 (B)	3,268,578	4,558,197	1,289,618
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	0.00	△0.00

14. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2024年度末	2025年度末	増減
貸倒引当金	1,043	1,214	171
一般貸倒引当金	266	470	204
個別貸倒引当金	777	743	△33

15. 自己資本の充実の状況

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2024年度末	2025年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,562,239	9,762,640	200,401
コア資本に係る調整項目の額 (B)	195,644	185,568	△10,076
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,366,594	9,577,072	210,477
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	62,044,057	63,979,954	1,935,896
信用リスク・アセットの額の合計額	55,801,089	57,099,213	1,298,123
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,932,300	4,494,704	562,404
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,310,667	2,386,036	75,368
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.09	14.96	△0.12

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2024年度末	2025年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,567,676	9,785,692	218,016
コア資本に係る調整項目の額 (B)	193,815	213,687	19,872
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,373,861	9,572,005	198,144
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	62,131,097	64,072,870	1,941,773
信用リスク・アセットの額の合計額	55,817,527	57,096,045	1,278,518
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,970,952	4,543,120	572,168
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,342,617	2,433,703	91,086
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.08	14.93	△0.14

(参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならぬSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2024年度末			2025年度末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,191,240	△82,508	AAA	1,318,472	△198,367	AAA
	満期保有目的の債券	438,529	△39,731	AAA	598,990	△107,838	AAA
	その他有価証券	752,711	△42,776	AAA	719,481	△90,529	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	417,788	△2,192	AAA	343,187	△3,144	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	333	2	AAA	253	0	AAA
	計	1,609,363	△84,698		1,661,912	△201,511	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	13,225	2,206	AAA	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,119,232	229,420	AAA	1,889,743	205,302	AAA
	満期保有目的の債券	1,963,793	170,751	AAA	1,831,975	177,521	AAA
	その他有価証券	155,438	58,668	AAA	57,767	27,780	AAA
	計	2,132,457	231,627		1,889,743	205,302	
	合計	3,741,821	146,928		3,551,655	3,790	

注:1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):2025年度末1,329百万円(2024年度末1,666百万円)

その他有価証券(時価ヘッジ適用対象):2025年度末13百万円(2024年度末6百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等(システム、レピュテーション、災害、法令違反等)、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。